

高齢化と家計の貯蓄率の動向

〔要 旨〕

- 1 「国民経済計算」によると、わが国の家計の貯蓄率は、90年代後半には10%台であったものが、低下をたどり05年には3.0%となった。また、「家計調査」から推計した全世帯の貯蓄率（推計貯蓄率）も同様に、96年の16%から05年には11%に低下した。
- 2 家計の貯蓄率の低下をもたらしたのは、「貯蓄取り崩し層」である高齢無職世帯の増加という見方がある。それとともに、90年代後半から貯蓄の源泉である所得が減少したことも原因という指摘がなされている。
- 3 家計についてデータを分析したところ、90年代後半から所得が減少するなかでラチェット効果が働き、貯蓄が減少したことが示された。世帯主の職業別には、勤労者世帯では「世帯主の勤め先収入」減などによる貯蓄積立額減少、無職世帯では「社会保険給付」の減少などによる貯蓄取り崩し額増加という現象が生じていたとみられる。
- 4 一方、世帯構成においては、主に労働市場から退出した高齢者の増加により無職世帯の全世帯に占める割合が上昇してきた。ただし、このような世帯の変化のみを反映した「家計調査」データに基づく貯蓄率を推計した結果、96年の16%から05年には14%と緩やかな低下にとどまった。この結果と推計貯蓄率を比較したところ、高齢無職世帯の割合上昇による下押し効果により、家計の所得減などの他の要因の影響の方が大きかったことがわかった。
- 5 今後の高齢者の増加による貯蓄率の下押し効果については、緩やかではあるが、持続するとみる。所得の持ち直しなどにより06年に上昇に転じた推計貯蓄率は、再び緩やかな低下局面に入り、2015年には03～05年の水準に戻ると推測する。
- 6 高齢化は、世帯構成の変化だけでなく、家計の可処分所得や貯蓄行動にも影響を及ぼす可能性がある。今後の貯蓄率の動向を考える上で、賃金や公的年金制度などの動向には注意が必要である。

目次

はじめに

1 家計の貯蓄率の動向

- (1) 低下する家計の貯蓄率
- (2) 2つの家計の貯蓄率
- (3) 家計調査データによる推計貯蓄率

2 近年の貯蓄率低下と原因

- (1) 可処分所得の動向

- (2) 高齢化に伴う世帯構成の変化

- (3) 高齢無職世帯の影響

3 高齢化の進行と家計の貯蓄率

- (1) 世帯構成変化の見通し

- (2) 今後の家計の貯蓄率の推移

おわりに

はじめに

1980年代まで家計の貯蓄率の高さは、日本経済の特徴の一つといわれてきた。また、日本銀行「資金循環統計」によれば、07年6月末現在、ストック変数である家計の金融資産残高は1,555兆円と推計されている。しかし、内閣府「国民経済計算」(SNA)のデータによる家計の貯蓄率は90年代後半から急速に低下している。

今後も家計の貯蓄率低下が一層すすみ、マイナスに転ずる、つまり消費が所得を上回り、フロー変数としての貯蓄がマイナスに転じる状況(金融資産残高の減少要因)となる可能性さえ、昨今ささやかれ始めている。

この近年の大幅な家計の貯蓄率低下は、高齢化の進行により、「貯蓄取り崩し層」である高齢無職世帯の全世帯に占める割合が上昇したことが原因であり、今後もさらに低下するという見方がある。それとともに、90年代後半からの企業の人件費抑制などによる家計の所得低迷も貯蓄率低下の原

因であるといわれている。

そこで本稿では、まず、90年代後半からの家計の貯蓄率低下の背景を整理した後、近年の低下に世帯構成の変化がどの程度影響していたかを分析する。そして、これらを踏まえ、今後の家計の貯蓄率の動向について検討する。

1 家計の貯蓄率の動向

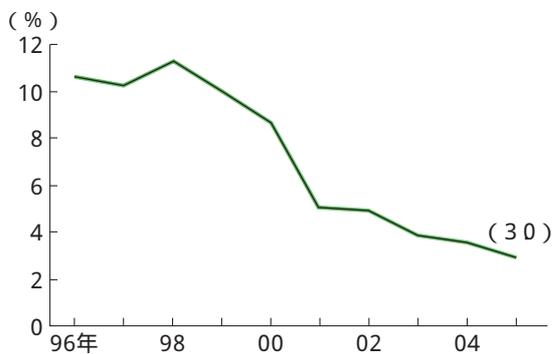
(1) 低下する家計の貯蓄率

家計の貯蓄率^(注1)は、使用するデータの違いにより大きく分けて2つの数値が算出される。一つは、一国全体を対象にした内閣府「国民経済計算」というマクロデータから計算された貯蓄率(以下、SNAベースの貯蓄率)である。もう一つは、総務省「家計調査」など、個々の世帯を調査して得られたミクロデータを基に計算した貯蓄率である。

SNAベースの貯蓄率は第1図のとおり、90年代後半には10%台であったものが、急激に低下し、05年には3.0%となった。

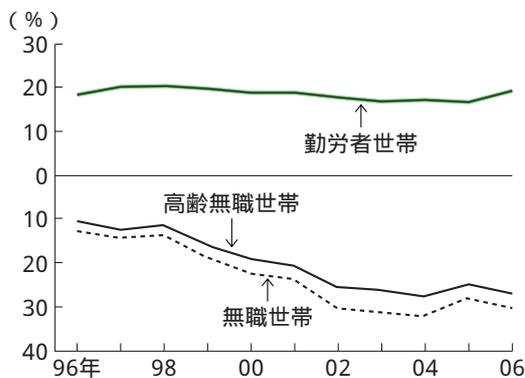
その一方、「家計調査(2人以上の世帯)」^(注2)は、世帯主の職業別に分類された世帯の貯

第1図 SNAベースの貯蓄率



資料 内閣府「平成17年度国民経済計算確報」から農中総研作成

第2図 家計調査での貯蓄率の推移



資料 総務省「家計調査」から農中総研作成

蓄率を示しているが、第2図に示すようにそのどれもがSNAベースの貯蓄率と異なっている。例えば、勤労者世帯の貯蓄率^(注3)は、05年において16.6%と、水準が大きく異なる。また、7年連続で低下しているが、そのペースはSNAベースの貯蓄率と比べ非常に緩やかである。また、05年の無職世帯の貯蓄率は28.2%であり、90年代後半の10%台から近年マイナス幅が拡大している。

(注1) この家計の貯蓄率とは、経済学的には、以下の式で表されるように、自由に使える所得である可処分所得のどのくらいが貯蓄に回ったかを示すもので、フロー変数である。なお、消費が可処分所得を上回る場合、貯蓄率はマイナスとなる。

可処分所得 = 所得 - 税金・社会保険料
 貯蓄率 = (可処分所得 - 消費) / 可処分所得
 貯蓄 = 可処分所得 - 消費

また、貯蓄に関してストック変数としては、貯蓄残高がある。これは以下のように表すことができる。金融資産残高では、資産価格の変動も含まれる。

貯蓄残高 = 1期前の貯蓄残高 + 貯蓄積み増し
 - 貯蓄取り崩し

金融資産残高 = 1期前の金融資産残高
 + 金融資産の積み増し
 - 金融資産の取り崩し
 + 金融資産の価値の変動

(注2) 「家計調査」は世帯主の職業別に家計を分類しているが、他の統計では別の分類法を採用している。例えば、「国勢調査」の「世帯の経済構成」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者の労働力状態(就業者、完全失業者など)、従業上の地位(雇員、役員など)などで分類する。

(注3) 本稿では、貯蓄から投資への流れのなかで、貯蓄を預貯金や保険掛け金だけでなく、有価証券も含めた金融資産全体でとらえることとした。そのため、「家計調査」の金融資産純増率を貯蓄率として分析を進める。ちなみに「家計調査」において、金融資産純増率は、いわゆる平均貯蓄率(貯蓄純増 ÷ 可処分所得)と水準、推移、ともにほぼ同じである。

貯蓄率(金融資産純増率)
 = 金融資産純増額 ÷ 可処分所得
 金融資産純増額
 = 「預貯金の預け入れ - 預貯金の取り崩し」
 + 「保険掛け金 - 保険取金」
 + 「有価証券の購入 - 有価証券の売却」

(2) 2つの家計の貯蓄率

前述のように、SNAベースの貯蓄率が「家計調査」の勤労者世帯の貯蓄率より低いことは広く知られており、その乖離の理由について多くの研究がなされている。

その一つとして、統計の概念の違いがあげられている。例えば、SNAベースでは、家計の貯蓄率は以下のように表され、可処分所得だけでなく年金基金・年金準備金の^(注4)変動も算入される。

家計の貯蓄率

$$= (\text{可処分所得(純)} + \text{年金基金} \cdot \text{年金準備金の変動(受取)} - \text{最終消費支出}) / (\text{可処分所得(純)} + \text{年金基金} \cdot \text{年金準備金の変動(受取)})$$

また、SNAベースでは、「持ち家」に家賃を払ったとみなして消費に計上することなどにより、貯蓄額が「家計調査」の推計方法に比べ、少なく推計されると指摘されている。

さらに、「家計調査」に協力する世帯は公務員が多く、かつ平均年齢が高く、所得が一般的な勤労者世帯よりも過大であると言われている。これら以外にも、多くの乖離の理由があげられている。

2つの家計の貯蓄率の差を埋める試みがなされているが、それでもいまだに乖離の解消されない部分が残されている。

本稿では、家計の貯蓄率の傾向的变化の分析を主な目的とすることから、2つの貯蓄率の乖離についてふれるのは以上にとどめる。

(注4)「家計調査」データによる貯蓄率で、SNAベースの貯蓄率の概念に近いものは、以下の黒字率という指摘がある(岩井,尾崎,前川,1995)。しかし、その黒字率もSNAベースの貯蓄率と大きく乖離している。

$$\begin{aligned} \text{黒字率} &= (\text{黒字}) / \text{可処分所得} \\ &= (\text{実収入} - \text{実支出}) / \text{可処分所得} \\ \text{黒字} &= \text{実収入} - \text{実支出} \\ &= \text{金融資産純増} + \text{土地家屋などの借金純減} \\ &\quad + \text{繰越金などの純増} \end{aligned}$$

なお、上の式に示すとおり、金融資産純増は黒字(実収入-実支出)の一部である。そのため、本稿で用いた「家計調査」の勤労者世帯の貯蓄率は、同調査(勤労者世帯)の黒字率に比べ低くなるが、それでもSNAベースの貯蓄率より高い(前掲第1,2図)。

(3) 家計調査データによる推計貯蓄率

ここで「家計調査」のデータを用い、「貯蓄積み増し層」と「貯蓄取り崩し層」のそれぞれの貯蓄率、可処分所得などから家計全体としての貯蓄率(以下、推計貯蓄率)を推計することを試みた。

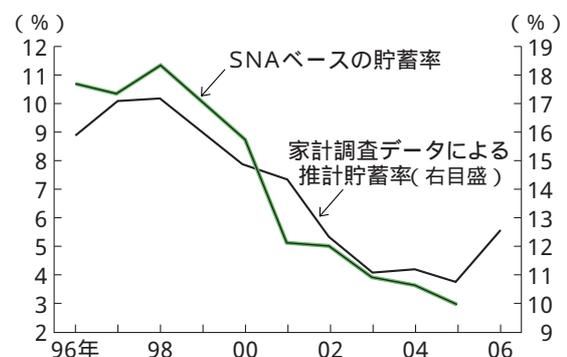
推計に当たっては、以下のような前提をおいてデータ処理をした。まず、「貯蓄積み増し層」については、「家計調査」では、勤労者世帯以外の世帯(世帯主が個人経営者、自由業者など)の可処分所得のデータがなく、貯蓄率が表示されていない。したがって、勤労者世帯のデータを「貯蓄積み増し層」として用いた。

また、「貯蓄取り崩し層」として無職世帯を「世帯主60歳以上の高齢無職世帯」と「世帯主60歳未満の無職世帯」に区分した。

そして、これらのデータから全世界帯の貯蓄と可処分所得を推計し、前者を後者で割って推計貯蓄率を算出した。^(注5)

この結果、第3図に示されるように推計貯蓄率は、SNAベースの貯蓄率と比べ、水準は大きく異なるものの、同様の推移を

第3図 貯蓄率の推移



資料 内閣府「平成17年度国民経済計算確報」、総務省「家計調査」から農中総研作成

示すことが確認された。

(注5) 具体的には以下の式を用いた。

$$S = (S1 \times Y1 \times R1 + S2 \times Y2 \times R2 + \dots + Sh \times Yh \times Rh) \div (Y1 \times R1 + Y2 \times R2 + \dots + Yh \times Rh)$$

S: 推計貯蓄率

h: 1は有業世帯, 2は世帯主60歳以上の高齢無職世帯, 3は世帯主60歳未満の無職世帯

Sh: h世帯の貯蓄率

Yh: h世帯の可処分所得

Rh: h世帯の全世帯に占める割合

$$R1 + R2 + R3 = 1$$

2 近年の貯蓄率低下と原因

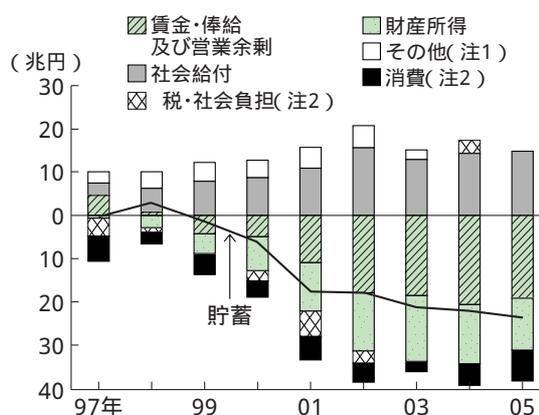
(1) 可処分所得の動向

推計貯蓄率がSNAベースの貯蓄率と同様の推移をすることを踏まえ、貯蓄率低下の背景を、貯蓄率の分母である可処分所得と分子である貯蓄について、「国民経済計算」「家計調査」の両データからみた。

まず、SNAベースにおいて、90年代後半から可処分所得は減少している一方、消費(貯蓄=可処分所得-消費)は緩やかな増加をたどった。短期的に所得が減少してもそれまでの消費生活習慣を維持しようとする家計の行動、いわゆる「ラチェット効果」が90年代後半の日本経済に現れていたことがうかがわれる。このラチェット効果により、可処分所得と消費の差である貯蓄は減少し、家計の貯蓄率は大きく低下したと考えられる。

さらにSNAベースの貯蓄の変動を要因分解して、家計の貯蓄率低下の背景をみたのが第4図である。なお、同図は現行のSNA方式(内閣府「平成17年度国民経済計算(93SNA)」の推計方法)で継続してデータ

第4図 貯蓄の増減の要因分解(対1996年)



資料 内閣府「平成17年度国民経済計算」から農中総研作成

(注)1 可処分所得から「賃金・俸給及び営業余剰」「財産所得」「社会給付」「税・社会負担」部分を除いた残りに年金基金年金準備金の変動(受取)を加えた。
2 「税・社会負担」「消費」の増加(減少)は貯蓄の減少(増加)要因:正負符号を反対にした。

がとれる96年と各年の差である。

これによると、貯蓄減少要因として、可処分所得の構成要素である「賃金・俸給及び営業余剰」「財産所得」の減少が目立つ。「賃金・俸給及び営業余剰」の減少は、企業の人件費抑制が大きく影響していると考えられる。また、「財産所得」は「利子」の受け取りが大きく減少していることから低金利の影響がうかがわれる。

その一方、高齢年金や医療保険給付などの「社会給付」の増加は貯蓄減少を和らげる要因となった。ただし、これは高齢者の増加と年金制度の成熟により年金給付を受け取る人が増えたことによるとみられる(個々の世帯での社会給付については後述)。

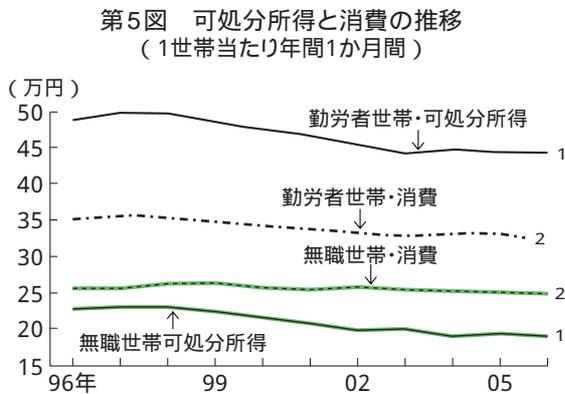
以上の増減要因から、フロー変数としての貯蓄は96年に32.5兆円であったものが05年には8.8兆円へと、23.7兆円減少した。

次に、「家計調査」のデータによって家計における可処分所得などの状況を確認する。

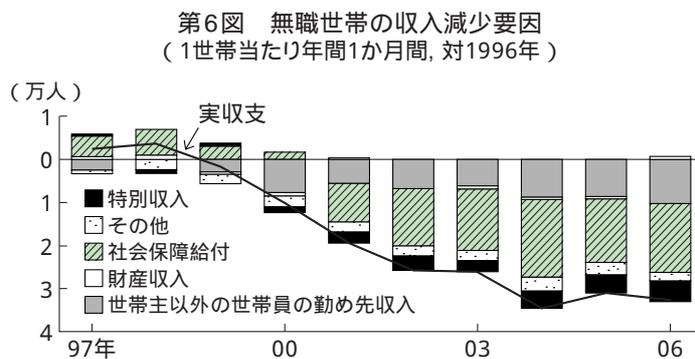
勤労者世帯、無職世帯と個々の世帯においても、第5図に示すとおり可処分所得（同図の 線）が減少している一方、消費（同図の 線）の減少は抑えられたものとなっている。

「家計調査」が示す可処分所得減少は、^(注6)勤労者世帯では、全収入の9割を占める「世帯主の勤め先収入」が90年代後半から減少したことによる。「世帯主の勤め先収入」は、97年をピークに減少し、05年には97年比で12%程度の減少となった。なお、06年においては景気回復による賞与の増加などから小幅改善している。

無職世帯においては、第6図のように「世帯主以外の世帯員の勤め先収入」の減



資料 第2図に同じ



資料 第2図に同じ

少、「(退職金などが含まれる)特別収入」の減少、「(2000年以降からの)社会保険給付」の減少と様々な要因により所得が減少した。

特に高齢無職世帯では、定期的な収入の約9割が公的年金である。そのため、01年度からの厚生年金の定額部分の支給開始年齢引上げ、03年度からの物価スライド実施など、年金制度改正は可処分所得を大きく減少させたとみられる。

(注6)「家計調査」において、可処分所得は実収入から税金などの非消費支出を除いたものである。90年代後半からの可処分所得の減少では、非消費支出の増加よりも実収入の減少の影響が強かったため、非消費支出についての記述は省く。

可処分所得 = 実収入 - 非消費支出

(注7) 家計調査は世帯主の職業で世帯を分類するため、世帯主が無職であれば世帯主以外の世帯員が雇用者などであっても無職世帯となる。

(注8) 90年代前半と比較すると、財産収入の減少も大きい。

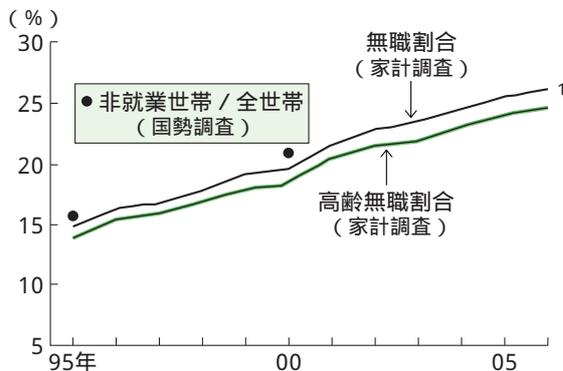
(2) 高齢化に伴う世帯構成の変化

次に、世帯構成の変化について、「貯蓄取り崩し層」である高齢無職世帯の全世帯に占める割合（以下、高齢無職割合）の上昇などを、さらに詳しくみる。

「家計調査(2人以上の世帯)」では、第

7図のとおり、「無職世帯」が全世帯に占める割合（以下、無職割合）は上昇傾向にあり、95年には14.8%であったが、05年には25.4%に上昇した。反対に、世帯主が勤労者や個人経営者など有職の世帯は95年の85.2%から05年には74.6%に低下した(06年については、無職世帯は

第7図 世帯構成の推移



資料 総務省「家計調査」(2人以上の世帯), 「国勢調査」から農中総研作成

26.0%, 有職世帯は74.0%)

ただ、「家計調査」は、抽出調査であり、全数調査である総務省「国勢調査」を使って確認する。

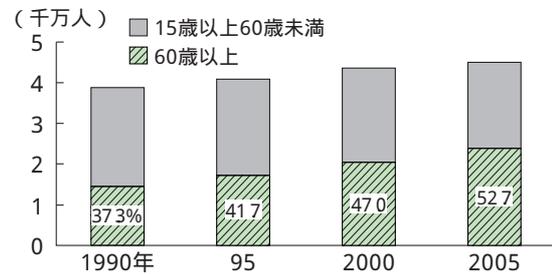
「国勢調査」によると、05年におけるわが国の全世帯数は約4,900万世帯であった。全世帯数は95年に比べて約516万世帯(約12%)増加しているが、その増加を牽引したのは単身世帯で、増加分の約6割を占めた。

就業の有無など「世帯の経済構成」別にみると、「非就業世帯」が全世帯に占める割合(同図の点)は、95年に15.7%, 00年は20.9%と、「家計調査」における無職割合(同図の線)に近い動きとなっている。

「家計調査」では、無職世帯の9割程度が高齢無職世帯であり、無職割合の上昇を牽引しているのは労働市場から引退した高齢者数の増加である。(そのため、前掲第2図に示すように、無職世帯全体は高齢無職世帯の貯蓄率とほぼ同じ動きをしている。)

「国勢調査」の非就業世帯の構成員は、

第8図 非就業者(完全失業者及び非労働力人口)の推移



資料 総務省「国勢調査」から農中総研作成
(注) グラフ内の数値%は、非就業者全体に占める60歳以上層の割合。

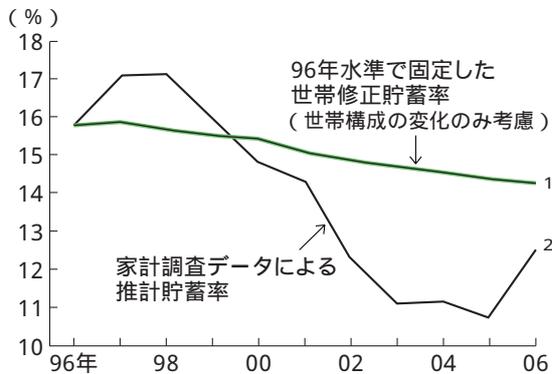
定年退職・引退者、学生、失業者などが考えられるが、その詳細はわからない。個人ベースでは、完全失業者及び非労働力人口(以下「非就業者」という)は95年から05年の10年間で10.2%増加したのに対し、60歳以上の非就業者は39.0%増となっている。また、第8図の非就業者に占める60歳以上層をみると、95年に41.7%だったものが、05年には52.7%に上昇している。うち、完全失業者に占める60歳以上層の割合は95年の19.5%から05年に15.2%に低下している一方、非労働力人口では、95年の43.4%から05年には56.2%へと上昇している。以上より、非就業者の増加は、労働市場から退出した高齢者の影響が大きいと考えられる。

(注9)「家計調査」は01年まで、2人以上の世帯の調査であった。単身世帯についても調査が行われるようになったのは02年以降と期間が短いため、連続性の観点から本稿では2人以上の世帯の数値を使う。

(3) 高齢無職世帯の影響

ここでは、高齢化による世帯構成の変化がどれだけ家計の貯蓄率低下に影響しているか分析する。具体的には、それぞれの可

第9図 高齢化が貯蓄率に与える影響



資料 第2図に同じ

処分所得、貯蓄率は96年時点のデータに固定し、世帯構成のみ実際の数値を使い、変化を反映させる。この方法で推計された貯蓄率（以下、世帯修正貯蓄率）は、世帯構成の変化のみが反映される。

第9図の線が、この方法で計算された世帯修正貯蓄率である。世帯修正貯蓄率は、96年の15.8%から緩やかに低下し、06年には14.3%となった。先に計算した推計貯蓄率と比べると非常に緩やかな低下であり、90年代後半の家計の貯蓄率低下には、所得の減少など世帯構成の変化以外の要因による押し下げ効果が大きかったことがわかる。

ただし推移をみると、線の推計貯蓄率は、05年ごろから反転の兆しをみせている。これは、勤労者世帯での所得の持ち直しなどから金融資産の純増額が増加したためである。その一方、世帯修正貯蓄率の低下は高齢化の進行のため、継続している。

3 高齢化の進行と家計の貯蓄率

(1) 世帯構成変化の見通し

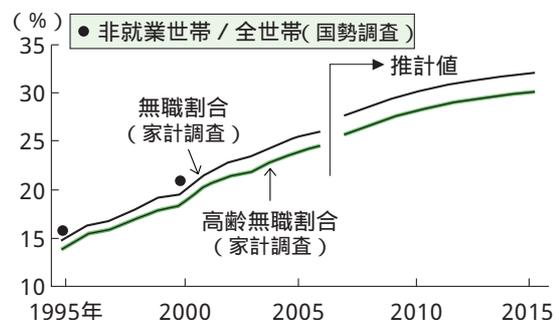
今後の高齢化の進行が家計の貯蓄率に与える影響についても推計を試みる。それに当たって、まず高齢無職世帯の動向を以下のように推計した。

まず、全世帯数については、05年「国勢調査」の全世帯数が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（06年12月推計：出生中位・死亡中位推計）」（以下、将来推計人口）^(注10)の25歳以上男性人口の推移に沿った動きをすることで予測した。

そして、高齢無職世帯として、将来推計人口の60歳以上の男性人口の八掛けしたものを^(注11)使った。

後者を前者で割って推計した高齢無職割合の推移は、第10図のとおりである。これに「60歳未満の無職世帯」の全世帯に占める割合を1.50%（06年「家計調査」の1.45%が持続することを前提とした）として加え、残りを有職世帯の割合とした。

第10図 世帯構成の推移予測



資料 総務省「家計調査」(2人以上の世帯)、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」から農中総研作成

以上の推計によると、無職世帯の割合は、2011年には30%を超え、2015年には31.4%になる。

(注10)「国勢調査」によれば、世帯主の8割以上(有配偶の場合、9割以上)が男性である。その男性の初婚年齢は、厚生労働省「人口動態統計」によると、約30歳で推移している。就職や結婚などを機会に男性が世帯主になるとすると、25歳以上の男性の人口は全世帯数に近いと思われる。実際、25歳以上の男性の人口は全世帯数に対し95%程度で推移している。ただし、一人暮らしの高齢者(世帯主が女性の場合が多い)などの単身世帯の増加等は誤差を拡大させる可能性がある。また、その他の世帯(単身世帯・核家族世帯以外の世帯)も誤差要因である。

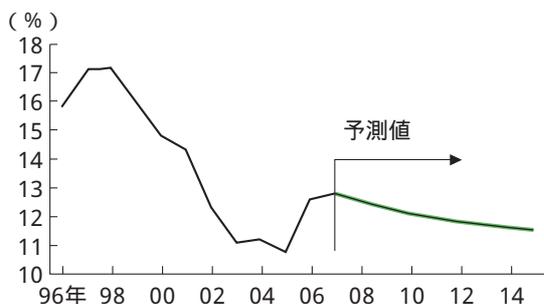
(注11)60歳以上の男性において、全人口の約6割が非就業者である。60歳以上の女性では、約8割であり、男女全体では約7割である。高齢無職世帯の推計として、8割とやや高めの数値を使った。

(2) 今後の家計の貯蓄率の推移

前項のような高齢無職割合の上昇が、家計全体の貯蓄率をどの程度低下させるか、2節3項と同じく可処分所得、貯蓄率を06年水準に固定し、世帯構成のみを変えることでみる。

この推計によると、第11図のとおり06年に上昇に転じた家計の貯蓄率は再び緩やかな低下局面に入るといった結果になった。そ

第11図 貯蓄率の推移予測
(「家計調査」による推計貯蓄率)



資料 第3図と同じ

して、2015年には、03～05年の水準に戻る。このように世帯構成のみが変化し、世帯の可処分所得や貯蓄行動は06年水準のままという前提の下では、家計の貯蓄率の低下は今後10年間では緩やかである。

また、改正高齢者雇用安定法(06年施行)では、企業に65歳までの雇用を確保するよう努力義務を課している。このような環境変化などから高齢者が働き続けることにより、高齢無職割合が前項で推計したほど速いペースで上昇しない場合、家計の貯蓄率の低下はこの推計よりも緩やかになるだろう。

以上、高齢無職割合の上昇という世帯の構成の変化という点に注目して、高齢化の進行の影響をみてきたが、家計の可処分所得や貯蓄行動にも影響が及ぶ可能性がある。

まず、「貯蓄積み増し層」については、高齢化により公的保険料が引き上げられることで、可処分所得の伸びが抑えられるという見方がある。その一方、団塊世代の退職などによる労働力不足から賃金が上昇する可能性もある。

また、貯蓄行動について日本銀行「家計の金融資産に関する世論調査」では、貯蓄の目的(3つまでの複数回答)は「老後の生活資金」(06年で56%)との回答が、このところ若年層を中心に上昇している。家庭内での親と子の相互扶助が崩れつつあるなか、年金制度存続についての不安もあり、平均余命・老後の長期化に備え、貯蓄を増やす兆しもみられる。

一方、高齢化の進行により、影響力が強まる高齢者については、その可処分所得で大きな比重を占める公的年金制度の動向が注目される。また、高齢者ほど支出が増え、必需品でもある医療にかかる費用も、高齢者の貯蓄取り崩しを考える場合考慮に入れるべき要素である。今後、年金の給付水準の引下げや医療費の負担増がおこれば、これらは短期的には貯蓄取り崩しの増加につながるとみられる。

その一方、将来的な給付水準の引下げなどを意識して、高齢者が定年延長・再雇用などで継続して働くことや民間の年金・保険への加入、資産運用などにより生活水準の維持を図ると思われる。それが貯蓄取り崩しをどれだけ和らげるかは、今後注目していくべき点であろう。

おわりに

本稿では、高齢化の進行が家計の貯蓄率に与える影響を世帯構成の変化という観点から分析した。

この結果、90年代後半において、高齢無職世帯が全世帯に占める割合の上昇による下押し効果は緩やかで、所得の減少など世帯構成の変化以外の要因の効果が大きかったことがわかった。ただし、その下押し圧力は緩やかであるが、今後も持続する。家計の可処分所得や貯蓄行動が06年水準のま

まであれば、家計の貯蓄率はいったん上昇した後、緩やかに低下し、2015年ごろには再び03～05年の水準へ戻る。

高齢化は、世帯構成の変化だけでなく、家計の可処分所得や貯蓄行動にも影響を及ぼす可能性がある。今後の家計の貯蓄率の動向を考える上で、賃金や公的年金制度などの動向には注意が必要である。

所得減少による急激な金融資産の取り崩しや将来不安からの過度の消費抑制を避けるためには、労働生産性の向上による賃金上昇を可能にするような安定的経済成長や信頼できる社会保障制度の構築が求められる。また、就業意欲のある高齢者が継続して働けるような環境づくりが必要である。さらに貯蓄積み立て層に対しては、若いうちから健全な資産形成ができるように金融教育や金融商品などの金融インフラの充実や税制面での優遇措置が望まれる。

<参考文献>

- ・岩井康志・尾崎哲・前川裕貴（1995）「家計調査と国民経済計算における家計貯蓄率動向の乖離について（1）」大蔵省財政金融研究所「フィナンシャルレビュー」第35号
- ・岩井康志・尾崎哲・前川裕貴（1996）「家計調査と国民経済計算における家計貯蓄率動向の乖離について（2）」大蔵省財政金融研究所「フィナンシャルレビュー」第37号
- ・橘木俊詔・下野恵子（1994）『個人貯蓄とライフサイクル』日本経済新聞社
- ・武藤博道（1999）『消費不況の経済学』日本経済新聞社

（主事研究員 田口さつき・たぐちさつき）